



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 ミアヘルサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7129 URL <https://www.merhalsa-hd.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 文恵
 問合せ先責任者(役職名) 財務担当取締役 (氏名) 高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-7205
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,736	4.8	97	—	93	—	66	—
2024年3月期第1四半期	5,475	△0.2	△26	—	△27	—	△39	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 66百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △39百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	26.19	25.98
2024年3月期第1四半期	△15.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,376	3,339	25.0
2024年3月期	13,809	3,306	23.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,338百万円 2024年3月期 3,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	13.00	—	17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	22,900	0.8	490	24.0	480	28.3	290	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) ライフサポート株式会社

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	2,537,300株	2024年3月期	2,527,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	81株	2024年3月期	81株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	2,533,153株	2024年3月期1Q	2,488,619株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、2024年8月8日(木)にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.merhalsa-hd.jp/ir/>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限緩和による経済活動の本格的な正常化、インバウンド需要の増加による消費増に加え、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移する等、持ち直しの動きが見られました。

一方、地政学リスクを背景とする原油価格の上昇や原材料価格の高騰が続いており、円安の継続、物価高騰による消費者の購買意欲の変化に加え、金利上昇による企業収益の影響等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、2024年4月1日付で、当社連結子会社のミアヘルサ株式会社とライフサポート株式会社との間で、ミアヘルサ株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

また、2024年6月10日付で公表しました2025年3月期を初年度とする「中期経営計画（3ヵ年）」を新たに策定いたしました。中期経営計画の基本方針である「国の2大福祉政策である「子育て支援」・「高齢者支援」を地域に展開する」を具現化すべく、事業部間連携によるシナジー効果を発揮することで成長戦略の加速及び、営業利益率の向上による経営基盤の強化を図ってまいります。

業績につきましては、医薬事業において既存店舗を中心に処方箋枚数が増加したことに加え、2023年8月に新規開設した「ホスピス対応型ホーム（定員61名）」の利用者数の増加が寄与したことで増収となりました。利益面につきましては、医薬事業において薬価改定の影響があったものの、前連結会計年度に子育て支援事業及び介護事業における不採算事業所の閉鎖による効率化が図られたことで増益となりました。

この結果、売上高5,736百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益97百万円（前年同期実績：営業損失26百万円）、経常利益93百万円（前年同期実績：経常損失27百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円（前年同期実績：親会社株主に帰属する四半期純損失39百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「保育事業」としていた報告セグメントの名称を「子育て支援事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

①医薬事業

当第1四半期連結累計期間において、医療モール型薬局1店舗（2024年7月1日開局）の開局に向けた準備を進めてまいりました。

業績につきましては、処方箋枚数は、既存店舗の処方箋枚数が増加したことに加え、前連結会計年度に出店した新規出店効果も併せて前年同期比105.1%となりました。

処方箋単価につきましては、「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実及び、後発医薬品調剤体制加算等への取り組みを強化し、技術料の加算獲得に努めてまいりましたが、2024年4月に実施された調剤報酬改定・薬価改定の影響で低下いたしました。

この結果、売上高2,323百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益136百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における調剤薬局店舗数は、42店舗（前連結会計年度末比±0店舗）となりました。

②子育て支援事業

当第1四半期連結累計期間において、学童クラブ1ヵ所を開設いたしました。

業績につきましては、2023年4月に開設した認可保育園の園児数が増加したほか、2024年4月に開設した学童クラブの業績が寄与したことで、増収となりました。

また、2024年3月末に不採算であった東京都認証保育園の閉園により効率化が図られたことで、採算性が向上いたしました。

この結果、売上高2,284百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益216百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における運営事業所数は、78事業所（前連結会計年度末比+1事業所）となりました。

③介護事業

業績につきましては、前連結会計年度（2023年8月）の新規事業所「ホスピス対応型ホーム（定員61名）」のサービス付き高齢者向け住宅を中心に、併設事業所3事業所（居宅介護支援事業所1事業所、訪問介護事業所1事業所、訪問看護事業所1事業所）の利用者数の増加に加え、入居者・利用者の獲得に向けた営業活動の強化により、サービス付き高齢者向け住宅の入居者及び、併設事業所の利用者数も回復傾向で推移したことで、増収となりました。

また、利益面につきましては、前連結会計年度に実施した不採算事業所の閉鎖による効率化が図られたことで、赤字幅縮小となりました。

この結果、売上高877百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント損失12百万円（前年同期実績：セグメント損失47百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における介護事業所数・施設数は、65事業所（前連結会計年度末比+0事業所）となりました。

④その他（食品事業）

学校給食部門において、物価上昇の影響等により低調に推移いたしました。

また、当社がフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）の業績につきましては、宅配食ニーズの落ち込みにより顧客数は減少したものの、物価高騰反映した価格改定による顧客単価の上昇したことで増収・増益となりました。

この結果、売上高252百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益12百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、5,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が86百万円増加したものの、売掛金が484百万円減少したため、全体として減少しております。

固定資産は、8,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が35百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ432百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、6,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が417百万円、契約負債が92百万円増加したものの、短期借入金が420百万円、賞与引当金が213百万円、未払金が133百万円減少したため、全体として減少しております。

固定負債は、3,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が140百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ466百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、3,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により66百万円増加し、配当金の支払いにより42百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.0%（前連結会計年度末は23.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました「2024年3月期決算短信」の連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,894	1,984,957
売掛金	2,565,686	2,081,413
商品	341,408	406,785
貯蔵品	18,207	17,241
未収入金	193,340	165,068
その他	439,316	429,445
貸倒引当金	△2,743	△2,743
流動資産合計	5,454,110	5,082,168
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,710,713	4,645,522
構築物（純額）	92,561	90,395
工具、器具及び備品（純額）	352,936	340,917
土地	796,673	796,673
リース資産（純額）	231,072	225,724
建設仮勘定	14,633	64,147
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	6,198,589	6,163,379
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウェア	19,480	18,616
のれん	215,147	199,224
その他	74	74
無形固定資産合計	439,063	422,276
投資その他の資産		
長期前払費用	94,946	78,605
繰延税金資産	5,058	5,058
差入保証金	1,035,840	1,040,913
投資不動産（純額）	169,551	167,127
その他	412,377	417,334
投資その他の資産合計	1,717,776	1,709,040
固定資産合計	8,355,429	8,294,697
資産合計	13,809,540	13,376,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,472,627	2,469,205
短期借入金	1,820,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	21,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	649,526	624,458
リース債務	34,931	34,855
未払金	530,036	396,668
未払費用	674,487	1,091,963
未払法人税等	74,814	36,128
預り金	75,286	100,428
契約負債	19,490	111,830
資産除去債務	8,900	-
賞与引当金	431,196	218,172
その他	32,476	33,240
流動負債合計	6,844,772	6,537,952
固定負債		
社債	13,500	13,500
長期借入金	1,602,843	1,462,793
リース債務	267,262	258,680
繰延税金負債	665,765	665,765
資産除去債務	1,012,897	1,015,750
その他	96,448	82,952
固定負債合計	3,658,716	3,499,441
負債合計	10,503,489	10,037,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,721	323,747
資本剰余金	535,722	540,748
利益剰余金	2,450,190	2,473,574
自己株式	△100	△100
株主資本合計	3,304,533	3,337,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	175
その他の包括利益累計額合計	139	175
新株予約権	1,378	1,326
純資産合計	3,306,051	3,339,471
負債純資産合計	13,809,540	13,376,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,475,849	5,736,814
売上原価	5,051,369	5,197,944
売上総利益	424,479	538,870
販売費及び一般管理費	450,919	441,834
営業利益又は営業損失(△)	△26,439	97,036
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	70	70
賃貸収入	16,579	16,661
補助金収入	882	-
その他	8,434	4,323
営業外収益合計	25,975	21,058
営業外費用		
支払利息	7,890	8,019
社債利息	71	35
賃貸原価	15,185	14,269
その他	3,485	2,453
営業外費用合計	26,633	24,779
経常利益又は経常損失(△)	△27,097	93,314
特別利益		
設備等補助金収入	-	3,011
特別利益合計	-	3,011
特別損失		
固定資産除却損	0	-
閉鎖事業所関連費	2,491	-
補助金返還損	19,085	-
特別損失合計	21,576	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,673	96,326
法人税等	△9,178	29,979
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,495	66,347
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,495	66,347

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,495	66,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	36
その他の包括利益合計	15	36
四半期包括利益	△39,480	66,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,480	66,383
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,236,528	2,193,359	798,799	5,228,687	247,161	5,475,849	—	5,475,849
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	11,111	11,111	△11,111	—
計	2,236,528	2,193,359	798,799	5,228,687	258,273	5,486,960	△11,111	5,475,849
セグメント利益 又は損失(△)	102,903	145,539	△47,389	201,052	8,286	209,339	△235,778	△26,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用△235,778千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,323,286	2,284,060	877,143	5,484,490	252,324	5,736,814	—	5,736,814
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	11,689	11,689	△11,689	—
計	2,323,286	2,284,060	877,143	5,484,490	264,014	5,748,504	△11,689	5,736,814
セグメント利益 又は損失(△)	136,965	216,155	△12,444	340,677	12,661	353,338	△256,302	97,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用△256,302千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、従来「保育事業」としていた報告セグメントの名称を「子育て支援事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント名称で記載しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社間の合併に伴い、管理費用等の配分方法を見直すとともに、子育て支援事業に配分していた費用のうち一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計		
保険調剤	2,225,253	—	—	2,225,253	—	2,225,253
介護保険サービス	—	—	479,335	479,335	—	479,335
高齢者住宅賃料・食事代等	—	—	198,917	198,917	—	198,917
認可保育園	—	1,692,178	—	1,692,178	—	1,692,178
その他	11,275	501,181	120,545	633,002	247,161	880,164
顧客との契約から生じる収益	2,236,528	2,193,359	798,799	5,228,687	247,161	5,475,849
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,236,528	2,193,359	798,799	5,228,687	247,161	5,475,849

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	子育て支援 事業	介護事業	計		
保険調剤	2,312,828	—	—	2,312,828	—	2,312,828
介護保険サービス	—	—	494,499	494,499	—	494,499
高齢者住宅賃料・食事代等	—	—	218,623	218,623	—	218,623
認可保育園	—	1,767,413	—	1,767,413	—	1,767,413
その他	10,458	516,647	164,020	691,125	252,324	943,450
顧客との契約から生じる収益	2,323,286	2,284,060	877,143	5,484,490	252,324	5,736,814
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,323,286	2,284,060	877,143	5,484,490	252,324	5,736,814

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。
 なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「保育事業」としていた報告セグメントの名称を「子育て支援事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメント名称で記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	141,615千円	133,532千円
のれんの償却額	15,923 "	15,923 "

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるミアヘルサ株式会社を吸収合併存続会社、同社の子会社で当社の連結子会社(当社の孫会社)であるライフサポート株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年4月1日付でミアヘルサ株式会社及びライフサポート株式会社は合併いたしました。概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名 称：ミアヘルサ株式会社

事業の内容：医薬事業、子育て支援事業、介護事業、食品事業の運営

② 被結合企業

名 称：ライフサポート株式会社

事業の内容：保育園、学童保育施設、介護施設の運営等

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ミアヘルサ株式会社を存続会社、ライフサポート株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ミアヘルサ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ一丸となって迅速かつ効率的に事業運営を行っていくことが重要であるとの認識に基づき、保育施設(認可・認証保育所、学童クラブ等)及び、高齢者住宅等を運営しているライフサポート株式会社を、当社の完全子会社であるミアヘルサ株式会社に吸収合併することで、グループ全体としての管理機能の強化及び、業務の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

2024年7月1日から2024年8月7日までの間に、第6回新株予約権について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

1. 行使された新株予約権の個数	500個
2. 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 50,000株
3. 資本金増加額	25,130千円
4. 資本準備金増加額	25,130千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

ミアヘルサホールディングス株式会社

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 肇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 和 大 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているミアヘルサホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。